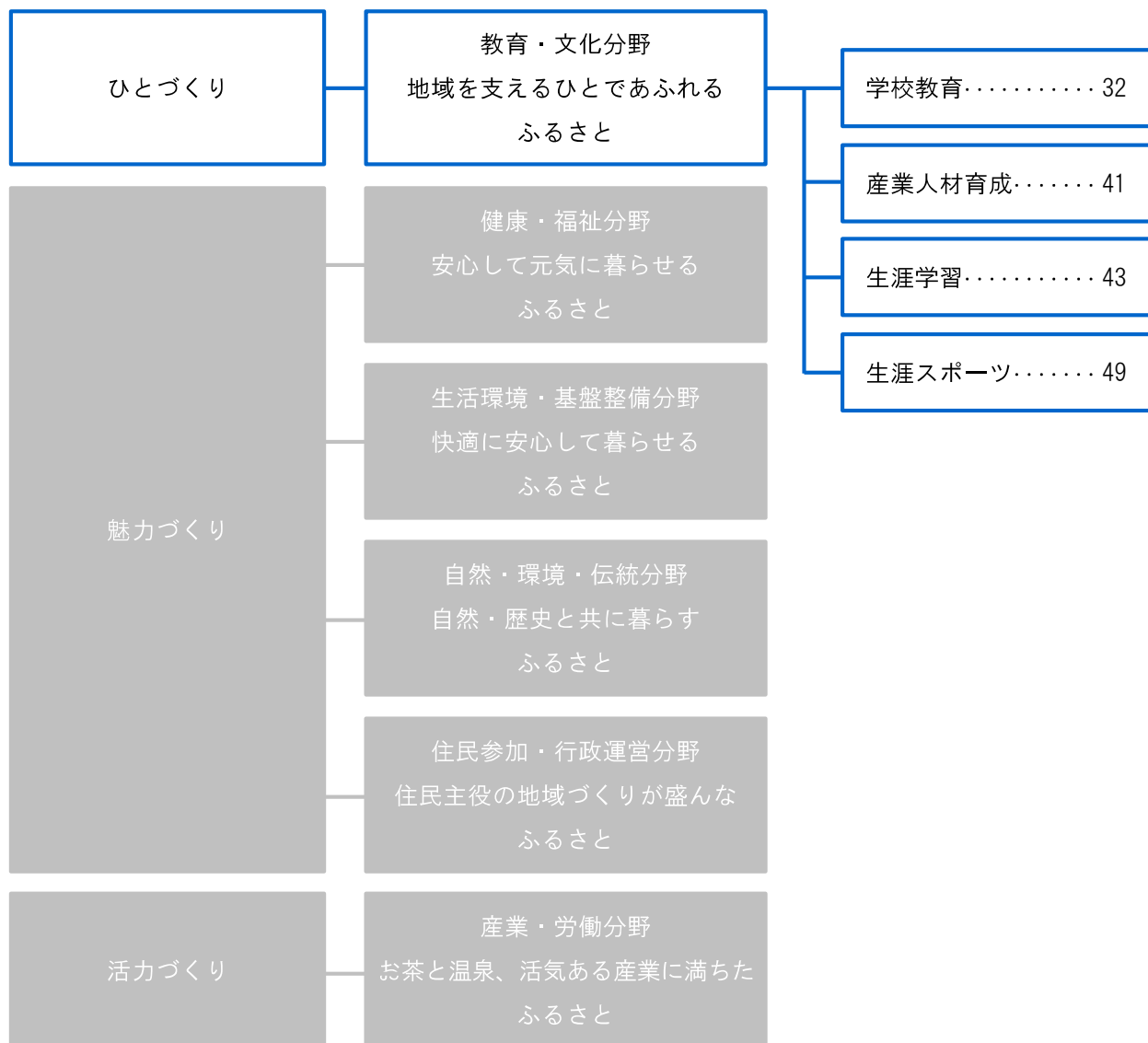


第3章 分野別施策

教育・文化分野 地域を支えるひとであふれるふるさと



1-1 学校教育



1-1-1 幼児教育

1. 現状

- ◆町内には、私立幼稚園1園と私立保育園1園、町立保育園2園があり、就学前の基礎的な生活習慣や集団生活を養うために、それぞれで少人数を活かしたきめ細かな保育・教育を行っています。
- ◆幼児期の子どもを持つ家庭の教育力向上のために家庭教育学級を開講するなど、家庭での子育て機能の充実を図るための取組を進めています。
- ◆学校教育ビジョンに基づき、就学支援や特別支援教育に係る保幼小の連携を進めています。

2. 課題

- ◆発達障がい等の支援を充実するために支援者のスキルアップが必要となっています。
- ◆家庭教育力の向上や食育推進のために家庭環境に合わせた父母ともに参加できる講座の開催の充実を図る必要があります。

3. 目指すべき方向性

「すこやかに育ち、豊かな感性をはぐくむ幼児教育の推進」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
待機児童数	0人	0人

5. 主な施策

就学前教育の充実

1

- 乳幼児期から高校まで、子どもの成長に対する切れ目のない支援体制を構築します。
- 私立幼稚園に対する運営費補助など、幼児教育に対する支援を充実し、多様な就学前教育の拡充を図ります。
- 関係機関の連携を強め、発達相談の充実等による個に応じた早期からの就学支援を行います。

家庭・地域教育の充実

2

- 家庭教育学級や親子で取り組む読書活動等の教育機会を提供し、家庭教育を充実していきます。
- 豊かな自然や産業・文化に触れる体験活動、世代間交流、国際交流など、地域における教育機会の充実に努めます。
- 子ども同士の様々な遊びの機会を創出することで、心身の健康と社会性の習得を図ります。
- 食生活についての重要性を学ぶため、幼児期から食育を推進します。



1-1-2 義務教育

1. 現状

- ◆学校教育ビジョンに基づき、アクティブラーニング^{※6}や国のキャリアパスポート^{※24}に先駆けてキャリアファイルを実施する等、当町独自の取組を展開しています。
- ◆平成17年度に600人以上在籍した児童生徒数は、減少の一途をたどり、令和3年度には、町立4小学校で学ぶ児童は186名、2中学校の生徒は93名となっています。
- ◆6校に配置された県費負担教員一人当たりの児童生徒数は5人程度の状況にあり、教職員が児童生徒に関わる機会が多くなっています。
- ◆「子どもたちは町の宝物」、「教職員は町の財産」という理念に基づき、小中6校を緩やかな一つの学校と見立て、平成27年度から学校教育ビジョン「学力向上ネットワークプラン^{※17}」に取り組んでいます。

2. 課題

- ◆ICT教育にキャリア教育^{※23}の考え方を盛り込み、児童生徒のメタ認知力^{※60}を更に向上させる必要があります。
- ◆学校再編を見据え、義務教育学校^{※21}開設に向けて当町独自の仕組みを構築していく必要があります。
- ◆21世紀型の次世代教育を目指し、新たな学校教育ビジョンに基づく個別で最適な学びの実現やコミュニティ・スクール^{※27}の活動等について、各校に働きかけるとともに、いじめの早期認知や不登校等の問題解決に向けて、スクールカウンセラーや教育相談員を有効に活用し、支援を継続していく必要があります。

3. 目指すべき方向性

「個性に応じたきめ細かな教育による確かな学力と
人間性を育てる小中学校教育の推進」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
学校が楽しいと思う児童生徒の割合	96.6%	100%

5. 主な施策

学校教育ビジョンの推進

1

- 義務教育学校再編プロジェクトにおける事項を踏まえ、当町の学校教育の指針となる21世紀型の次世代教育を指向して新たな学校教育ビジョンを作成し、その進行管理を行います。
- キャリア教育の推進にあたっては、キャリアファイルの実効性について検証するとともに、eポートフォリオ^{※7}の可能性についてICT推進事業の企業体と連携しながら検討を進めます。
- RG授業（連携グループ授業）^{※1}については、町教育会に対して継続を促し、児童生徒のコミュニケーション力、表現力の更なる向上を目指します。併せて学校再編を見据え、授業や諸活動を軸とした人間関係づくりに資する教育活動を求め、その成果や課題を義務教育学校再編プロジェクトに還元できるようなスパイラルを構築します。

教育内容の充実

2

- YRG授業^{※69}（横の連携グループ授業）に加え、TRG授業^{※43}・活動（縦の連携グループ授業・活動）の実施について、町内校長会、町教育会研修主任研修会等において実施を強く働きかけ、義務教育学校における個別最適化された学びの基礎をつくります。
- 義務教育学校におけるコミュニティ・スクールを活用し、地域学校協働本部の人材や活動を積極的に学校の教育活動に取り入れるよう働きかけます。併せて、学校運営協議会の仕組みを構築するとともに、明らかになった課題を修正し、地域との連携による取組を前倒して実施します。
- 国のGIGAスクール構想^{※19}に先駆けて実施しているICT教育を更に深化させ、これまでのエビデンスに基づくICT機器の効果的な活用を推進します。
- GTEC、GTEC-Junior^{※32}については継続実施し、児童生徒に自らのスコアの伸びや課題を認知させ、英語学習に対するモチベーションを高めます。
- 就学前の就学支援体制を強化します。また、在学中の児童生徒についても、15歳や18歳の出口を見据えた進路指導、就学支援を行うよう各校に働きかけ、教育相談員の巡回相談の情報等を基に、適切な就学支援を行うように努めます。
- 不登校については、ICTを活用した遠隔授業への参加を促し、当該児童生徒と学校との関係を切ることのないよう働きかけます。また、「小中学校における不登校児童生徒0」を今後5年間の目標に掲げ、児童生徒に寄り添った教育活動を継続するよう働きかけます。
- 教職員の実践的な指導力及び使命感の向上と同僚性^{※49}の構築を図るため、当町の教育課題を明確にし、県外への先進地視察や講師の招聘などの研修の場を積極的に提供します。

学校と家庭、地域社会との連携

3

- 遊びやスポーツなどを通じ、自らの体を鍛え、仲間・地域の人たちと交流する力を高めることができるよう、家庭、地域、学校が連携し、子どもたちが安心して遊び、活動できる環境を整備します。
- 子どもの自立に向け、地域の商店や企業等と連携した職業体験や社会体験などの地域の「ひと、もの、こと」との交流体験の場を創出します。
- 放課後子供教室、児童クラブの開催や学校図書館の開放、中学校の部活動における地域人材の活用や町民の学校行事への参加を促す取組などにより、地域に開かれた学校を目指します。
- 人と人とのつながりや集団生活の重要性、地域と自身を見直す機会を確保するため、町内外の学校間の交流学习や事業を実施します。
- 地域の人材を活用した地域スポーツクラブの開設等、子どもたちのスポーツや文化活動に対する様々なニーズに応えていくための方策を検討します。

1-1-3 高校教育

1. 現状

- ◆教育大綱に基づき0歳から18歳までの切れ目のない教育支援体制を掲げ、町内の保幼小中と連携しています。
- ◆川根高校では、チューター制度※42を取り入れ、個々の進路希望を叶えるためのきめ細かな指導により、毎年、進学・就職ともに安定した実績を残してきました。
- ◆平成30年度から学生の全国公募を行い、令和元年度から県外の入学者を受け入れています。
- ◆「南麓寮」、若者交流センター「奥流」、「よすが苑」の3施設で川根留学生を受け入れています。
- ◆「奥流」を拠点として教育実習生の受け入れや、大学との連携等を行っています。

2. 課題

- ◆連携中学校からの入学者の確保が課題となっています。
- ◆川根高校における川根留学生の増加に伴い、生徒が抱える困りごとへの対応や寄宿施設の受け入れ人数に限界があることが課題となっています。
- ◆川根高校生も地域の一員としての意識向上が必要であり、地域資源の活用や有志の方の積極的な参画により、事業を効果的に実施できる仕組みを構築することで、地域と関わる機会を増やすことが必要です。
- ◆県と町の役割分担を明確にし、県・町・川根高校が一体となり、連携を強化していく必要があります。

3. 目指すべき方向性

「個性と能力を最大化できる高校教育への支援」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
川根高校入学生人数	41人	41人以上

5. 主な施策

川根高校の魅力化の促進

1

- 連携型中高一貫校として、地域の良さを活かし、町民や企業等と連携した特色ある学校づくりを支援します。
- 町内外の外部講師による特別授業、大学や予備校などと連携したインターネット授業の開催など、学力の向上と新しい時代に即応した教育内容の充実を応援します。
- 川根高校と地域の連携により、カヌーのまちづくりを推進します。
- 学校行事への相互参加や合同講演会の実施など、義務教育学校と川根高校との連携を強化する取組を計画的に実施します。
- 川根留学生・遠距離通学者等が快適に3年間の高校生活を全うすることができるよう、生活の拠点の整備など、県と協議しながら様々な側面から支援を行います。
- 生徒の利便性を考慮したスクールバスの弾力的な運行に努めます。
- 地域と関わりのある学校活動及び、公営塾と川根高校が連携した学習面からの魅力化の2本柱により、川根高校が、連携中学校や県内外の学生から選ばれる高校となるように支援体制を強化します。

可能性を広げる多様な体験の創出支援

2

- 義務教育学校及び川根高校の連携強化を図るため、お互いの行事などへの参加や、合同での活動などを支援します。
- カヌー、赤石太鼓、伝統芸能、奉仕活動等のまちづくり活動への参加など、高校生が地域で活躍する場を提供し、自立に向けた体験機会の充実を図ります。
- 防災活動や生涯学習活動等において、地元の高校生に対して積極的に参加を呼びかけるなど、交流の推進を図ります。
- 英語力の向上を図るため、海外短期留学の参加者の募集や留学を計画する生徒への補助等の支援を行います。

交流機会の創出

3

- 多様な活動を生み出すため、若者交流センター「奥流」を含めた施設・設備の整備を行います。
- 大学との連携により、積極的に大学ゼミやサークルの合宿等の受け入れを行います。
- 若者交流センター奥流を拠点とした多様な学外活動の場を積極的に提供します。
- 義務教育学校及び川根高校における教育実習生を計画的に受け入れます。
- 大学と連携し、役場や町内企業等におけるインターン生の受け入れを定期的に行います。

1-1-4 学習環境

1. 現状

- ◆子どもたちの教育を支えるために、財政状況を考慮しながら、順次学校施設の修繕・改修を進めるとともに、ユニバーサル化による快適な学習環境を整えてきました。
- ◆平成29年度から全小中学校に一人1台タブレットとWi-Fi※70環境を整備し、ICTの利用活用促進を行っています。
- ◆町域が広域である当町では、遠距離通学を行う児童生徒が多数いるため、遠距離通学費の助成やスクールバスの運行をしています。
- ◆平成30年度から公営の学習塾を開講しています。

2. 課題

- ◆学校教育施設の適正な整備を進めることにより、児童生徒及び教職員の快適な教育環境を整えていく必要があります。
- ◆子どもの更なる学力向上のための支援施策が求められています。
- ◆義務教育学校の開設に向けた施設・設備の整備に関する検討が必要となっています。
- ◆これまでの取組を維持するための仕組みづくりが必要となっています。

3. 目指すべき方向性

「快適な学習環境の整備」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
「児童生徒がICTを活用して学習事項を整理したり、多様な方法でまとめたりすることができるように指導できる」と回答する教職員の割合	77.8%	100%

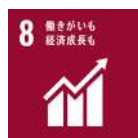
5. 主な施策

教育環境の充実と活用

1

- 子どもの学力を更に向上させるために、学習ニーズの把握とともに、公営塾活用を中心とした学習機会の充実を図ります。
- 義務教育学校の修繕・改修等を計画的に実施し、適切な維持・整備を図るとともに、施設の長寿命化を進めます。
- 徒歩や自転車で通学する児童生徒の通学路の安全確保に努めます。
- 遠距離通学する児童生徒のためのスクールバスを引き続き運行し、老朽化した車両の更新や新たな通学バス路線について計画的に検討を進めていきます。
- 障がいのある児童生徒や地域の高齢者などが利用しやすいよう、学校施設のユニバーサルデザイン化を進めます。
- 時代に即した情報教育を行うため、無線LAN環境の維持・拡充に努めるとともに、児童生徒や教職員の創意に基づくICT機器の活用を進め、各学校におけるICT教育の実効性を高めます。

1-2 産業人材育成



1. 現状

- ◆人口減少が進むなかで、人材が大都市に一極集中しており、当町でも町内産業を支える人材が流出しています。このような状況のなかで、町内産業を支えていくためには、町内の産業に必要とされる人材を育成し、町内で働くことができる環境を構築し、人材の定着化を図っていくことが重要となってきます。
- ◆ビジネスセミナーを通じたスキル習得支援をはじめとして、大学との連携による、卒業後のUターン^{※61}就職の支援や、町内企業と町内外の人材のマッチング等を通じた積極的な人材確保に努めていくことが求められています。

2. 課題

- ◆ビジネススキルを身に着ける機会等を創出し、町内産業を支える人材の育成が必要です。
- ◆町内産業に必要な人材を確保するため、合同就職相談会等を実施していますが、地域産業を支える人材確保までには至っていないのが現状です。

3. 目指すべき方向性

「産業界から求められる能力を習得する機会の提供」

「町内の産業を支える人材の積極的な確保」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)
産業人材育成に関するセミナー等の開催数（年間）	1回	2回

5. 主な施策

能力開発支援

1

- ビジネスセミナー等を通じて、町内産業を支えるために必要な能力を習得するための機会確保に努めます。
- 大学や企業と連携し、ビジネスチャンスの創出や企業の発展、事業承継、新たな事業連携の創出のために異業種間交流等の支援を行います。
- 商工会や関係機関と連携し、職業能力の向上に向けた講習会や研修の開催及び情報提供を支援します。

人材確保

2

- 町内産業の情報や魅力を積極的・効果的に収集・発信し、地域産業を支える人材の確保に対する支援を行います。
- 県内外の教育機関との連携による町内企業への就職マッチングや企業説明会の実施、就業相談支援体制の構築を図ります。



【創業交流会】

1-3 生涯学習



1-3-1 生涯学習

1. 現状

- ◆毎年、協議会を開催し、生涯学習活動を町内全地区で展開しています。
- ◆子どもの集団での遊びや体験活動、若者や女性、退職者などの職業能力の向上、若者の交流・交際機会の充実、地域活性化やまちづくりのための学習・研究活動など、新たなニーズが高まっています。
- ◆文化会館、山村開発センター、地域の集まりの場等において、生涯学習推進委員を中心に、地域で取り組む生涯学習活動、三世代による伝統や文化の継承活動など、様々な生涯学習活動を展開しています。
- ◆高齢者を対象にしたすこやか大学や中高年女性を対象にしたむつみ学級など、各年代のニーズに応じた講座を開催し、また、趣味実用講座については、講座修了者が自ら活動できるよう、活動の場を提供しています。

2. 課題

- ◆住民ニーズに合わせ、幅広い層が参加し、学ぶことができる体制づくりが必要です。
- ◆生涯学習で学んだことを活かして、地域に貢献できる仕組みづくりが課題となっています。
- ◆生涯学習事業が固定化しており生涯学習講座の講師不足が課題となっています。
- ◆ICTの推進等により、本に触れる機会が減少しています。

3. 目指すべき方向性

「地域を知り、自ら進んで参加し、地域に貢献できる機会の創出」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和8年度)
生涯学習活動参加者割合	27.0%	32.0%

5. 主な施策

生涯学習の推進

1

- 地域で取り組む生涯学習をテーマに、世代間の交流、伝統・文化の継承など、各地域の自主性と特徴を活かした生涯学習事業を推進します。
- 生涯学習のつどい等を通じて、学習意欲の高揚と生涯学習の地域への浸透を図り、生涯学習活動への参画を促進します。
- 個人の教養を高め、地域の文化力を向上させるために、生涯学習講座の開催等を通じて生涯学習活動の充実を図ります。
- 学習した成果をまちづくりに活かす仕組みづくりを進め、地域における活躍の場の創出に努めます。
- 子どもから高齢者まで各年代層に応じた講座を開設し、講座修了者による自主的な学習活動などの展開を支援します。
- 地域のニーズに応じて、ノウハウを有した人材を派遣することにより、地域の生涯学習活動の充実と新たな活動を創出します。
- 情報技術学習や技能取得のための研修など、将来の職業能力向上のための学習支援を行います。
- 家庭教育学級において、保護者同士の交流を深め、学級で学んだことが家庭に浸透するよう努めます。
- 図書ネットワークによる学校図書、図書室、県内図書館との連携等を通して、町民の読書環境の充実に努めます。

社会教育関連施設などの充実・整備

2

- 社会教育関連施設が、学習活動の場として有効に活用されるよう、計画的に修繕・改修や利用者負担を軽減するための支援を行います。
- 川根本町公共施設等総合管理計画に基づき、指定管理者制度を含め関連施設の効率的な運営を図ります。

1-3-2 文化・芸術

1. 現状

- ◆地域の資源である「川根茶」や「自然の音」をテーマとした文化活動を行い、町内外に川根本町の文化・芸術を伝えています。
- ◆自主事業パートナー制度を通じて、民間事業者のアイデアを取り入れることで、文化会館ホールを中心として川根本町独自の文化芸術事業を展開しています。
- ◆グループや個人で音楽や書などの文化を楽しむ方々も多く、文化活動には町外からの参加者も多くみられます。
- ◆南アルプスユネスコエコパークや地元文化に関する情報を、資料館やまびこを中心に情報発信しています。

2. 課題

- ◆少子高齢化の進行により、存続が困難な団体も増加し、文化協会の会員数も減少しています。
- ◆伝統文化伝承館「時愛（ときあ）」についても利用者が一部となっており、利用促進を図る必要があります。

3. 目指すべき方向性

「豊かな感性をはぐくむ文化・芸術活動の促進」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和8年度)
文化施設利用者数	18,706人	19,000人

5. 主な施策

文化・芸術活動の促進

- 1
 - 町の伝統文化をテーマとした文化活動を促進し、他地域との交流・情報交換の場や機会づくりに努めます。
 - 講演会やコンサート、映画会、美術展、町の文化祭などへの住民参加を促進します。
 - 将来を担う青少年の創造性と豊かな感性を育むため、幼児から高校生までを対象とした文化・芸術活動の開催に努めます。
 - 身近に文化・芸術を楽しむことができるよう、文化グループ・団体の活動・発表の場の提供などを行います。
 - 自主事業パートナー制度の実施等、民間事業等のアイデアを取り入れることで多様な文化・芸術活動を促進します。
 - 伝統文化を取り入れた新たな地域おこし活動の創出を検討します。

文化活動拠点の充実

- 2
 - 文化会館や山村開発センター等の文化施設の機能充実を図り、町民が利用しやすいよう、弾力的な運用に努めます。
 - 資料館やまびこ、茶茗館、音戯の郷、伝統文化伝承館「時愛（ときあ）」などの文化施設を、町の文化・芸術の継承・PR拠点として活用していきます。

【伝統文化伝承館「時愛（ときあ）」】



【赤石太鼓】



1-3-3 青少年活動

1. 現状

- ◆小学生を対象としたふるさと発見団の開催や自治会での活動などを通じて、多くの友達や地域の人と交流することで郷土を愛する心を育てるよう努めています。
- ◆川根本町少年補導の活動のなかで、青少年の健全育成の推進や活動しやすい環境の整備を行っています。

2. 課題

- ◆イベントや祭り、グループ活動やボランティア活動などへ青少年が参画しやすい環境づくりに努め、児童生徒が減少しているなか、参画しやすい青少年活動を活発にしていく必要があります。

3. 目指すべき方向性

「未来を担う青少年の育成と社会参加の促進」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和8年度)
青少年活動参加割合	65.0%	80.0%

5. 主な施策

青少年の育成

1

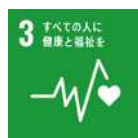
- 地域の歴史や文化、自然を学ぶ機会を創出し、ふるさとを愛する心を育てます。
- 近隣市町の子どもたちと交流する機会を創出し、相互理解や郷土への愛着心を高めます。
- 子ども会や地域クラブ・サークル活動等、青少年相互の交流を深めるための様々な自主活動を行う機会の促進に努めます。
- 地域の青少年が子どもの遊びや体験活動、世代間交流活動や文化芸術活動などの場でリーダーとして活躍できる環境を整備します。
- スポーツや学習を通じた青少年の交流の機会を増加させます。
- 学校や地域、警察、警察協力員との連携に努め、青少年の健全育成活動を推進します。
- 「子どもと地域の大人が共通の体験活動を通して、相互の心のふれあいを深める」「未来の地域を担う心豊かでたくましい子どもを、地域社会全体で育む意識を高める機会とする」を目的に放課後子供教室（川根本町地域ふれあいスクール）を実施します。
- 当町の地域性を活かし、地域の人達と子どもたちが関わる取組を目的に、地域学校協働活動を実施します。
- 川根高校と連携し、だれもが郷土愛を育む青少年育成活動に努めます。

2

まちづくりへの参画促進

- 教育・啓発等を通じて、様々な地域活動への自発的な参加を促進します。

1-4 生涯スポーツ



1. 現状

- ◆町営グラウンド、テニスコート、町営サッカー場、本川根B & G海洋センター等、だれもがスポーツを楽しめる社会体育施設の整備を進めてきました。
- ◆登録団体に対する支援を通じて、スポーツ活動の推進に努めてきました。
- ◆少子高齢化や若者層の流出等の影響により、今まで盛んに活動していた野球やサッカー、バレーボールなどのクラブチームの活動は縮小傾向にあります。
- ◆地域や学校との連携により、「カヌーのまちづくり」を推進してきました。

2. 課題

- ◆総合型地域スポーツクラブとの密接な連携による、生涯スポーツの普及を図る必要があります。
- ◆町民の競技スポーツの推進とともに、子どもから高齢者まで、だれもが気軽に取り組むことができる軽スポーツの普及に努める必要があります。
- ◆事業における参加者の減少や修繕が必要な施設の改修が課題となっています。

3. 目指すべき方向性

「スポーツを通じたふれあいと健康づくりの推進」

「気軽にスポーツに取り組むことができる環境整備」

4. KPI（目標指標）

内容	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和8年度)
社会体育施設利用者数	34,791人	42,000人

5. 主な施策

生涯スポーツの推進

1

- スポーツ推進委員や体力づくり地区推進員を対象とした講習会を開催し、だれもが楽しめるニュースポーツ・軽スポーツの普及に努めます。
- 健康・福祉分野と連携しながら、幅広い年齢層が楽しみながら健康づくりができるウォーキングや健康体操等の普及を図り、生活習慣病の予防・改善に努めます。
- 地域や団体のスポーツ活動の支援や指導者の育成を行うことで、スポーツ活動の普及と充実を図ります。
- 幼少期からカヌーに親しむことのできる環境づくりを推進し、地域と学校が一体となったカヌーの普及に取り組みます。
- 多様なスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの活動支援と連携強化に努めます。

社会体育施設等の整備・充実

2

- 既存施設の維持・改修を実施し、町民が安心して利用できる施設整備を進めます。
- 町民のニーズに応じた施設の改善や運営の充実を図り、町民だれもが利用しやすいよう弾力的な運用に努めます。
- 川根本町公共施設等総合管理計画に基づき、今後の施設の運用方法等、施設のあり方を検討していきます。

